

# 各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付要綱

(令和4年5月23日決裁)

(趣旨)

第1条 市は、全国中小企業団体中央会が交付するものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金一般型〔デジタル枠〕(以下「国補助金」という。)を活用してデジタルトランスフォーメーションに資する革新的な製品又はサービスの開発、デジタル技術の導入による生産性の向上等に取り組む事業者に対して、予算の範囲内において各務原市ものづくりDX推進事業補助金(以下「補助金」という。)を交付するものとし、その交付に関しては、各務原市補助金交付規則(昭和38年規則第34号。以下「規則」という。)に定めるもののほか、この要綱の定めるところによる。

(補助対象者)

第2条 補助金の交付の対象となる者は、市内に本社又は主たる事業所を有する中小企業者(中小企業等経営強化法(平成11年法律第18号)第2条第1項に規定する中小企業者をいう。)で、次の各号のいずれにも該当するものとする。

- (1) 令和4年度に採択された国補助金の交付の決定を受けた者
- (2) 日本標準産業分類(平成25年総務省告示第405号)に掲げる大分類E一製造業に属する産業を営む者
- (3) 市税を滞納していない者

(補助金の額)

第3条 補助金の額は、国補助金の交付決定を受けた経費の額に6分の1を乗じて得た額(1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)とし、別表に掲げる国補助金の区分に応じ、同表に定める上限額を限度とする。

(事業計画の提出)

第4条 補助金の交付を受けようとする者(以下「申請者」という。)は、次に掲げる書類を添付した各務原市ものづくりDX推進事業補助金事業計画書(様式第1号)を国補助金の交付決定通知書による通知を受けた日から起算して30日を経過した日までに市長に提出しなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認めるときは、この限りでない。

- (1) 国補助金の交付決定通知書の写し
- (2) 国補助金の交付に係る提出書類の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

(事業計画の変更等)

第5条 申請者が国補助金に係る事業の変更、中止又は廃止の承認を受けたときは、各務原市ものづくりDX推進事業補助金事業計画(変更・中止・廃止)届(様式第2号)により速やかに市長に届け出なければならない。

(補助金の交付申請)

第6条 申請者は、次に掲げる書類を添付した各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付申請書兼請求書(様式第3号)を、国補助金の確定通知書による通知を受けた日から起算して30日を経過した日までに市長に提出しなければならない。ただし、市長が特別の事由があると認めたときは、この限りでない。

- (1) 国補助金の確定通知書の写し
- (2) 国補助金の実績報告に係る提出書類の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

(補助金の交付決定等)

第7条 市長は、前条の規定による申請があったときは、その内容を審査し、補助金の交付の適否を決定し、各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付(不交付)決定通知書(様式第4号)により申請者に通知するものとする。

(補助金の交付)

第8条 市長は、前条の規定により補助金の交付を決定したときは、速やかに当該申請者の指定する金融機関の口座に振り込むものとする。

(決定の取消し)

第9条 市長は、申請者が次の各号のいずれかに該当すると認めたときは、補助金の交付の決定を取り消すことができる。

- (1) 国補助金の交付の決定を取り消されたとき。
- (2) 虚偽その他不正な行為により補助金の交付を受けたとき。

(財産の処分の制限)

第10条 補助金の交付を受けた者は、当該補助金を受けて設置した設備等を市長の承諾を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、取り壊し、又は廃棄してはならない。

(関係書類の保存)

第11条 補助金の交付を受けた者は、補助金の交付を受けた当該年度の終了後5年間、補助事業に係る帳簿等証拠書類を保存しなければならない。

(手続の統合及び省略)

第12条 規則第19条の規定により、規則第4条の規定による補助金の交付の申請及び規則第14条第2項の規定による補助金の交付の請求を統合し、並びに規則第11条の規定による補助事業の実施報告及び規則第13条の規定による補助金の額の確定を省略するものとする。

(その他)

第13条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項は、市長が定める。

附 則

この要綱は、決裁の日から施行する。

附 則 (令和4年12月5日決裁)

この要綱は、決裁の日から施行する。

別表 (第3条関係)

国補助金の区分	上限額
従業員数5人以下	187万5,000円
従業員数6人以上20人以下	250万円
従業員数21人以上	312万5,000円

（宛先）各務原市長

所在地  
名称  
代表者の役職  
代表者氏名

各務原市ものづくりDX推進事業補助金  
事業計画書

各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付要綱第4条の規定により、下記のとおり事業計画書を提出し、誓約事項のとおり誓約します。

記

1 補助事業の事業計画

国補助金の交付申請時に添付した補助事業計画書のとおり

2 誓約事項

私又は私が代表を務める団体等は、暴力団等（各務原市補助金交付規則第3条の3各号に掲げるものをいう。）ではありません。

3 添付書類

- （1）国補助金の交付決定通知書の写し
- （2）国補助金の交付に係る提出書類の写し
- （3）その他市長が必要と認める書類

4 連絡先

担当者 （書類作成者）	所属・氏名	
	電話番号	
	電子メール	

様式第2号（第5条関係）

年 月 日

（宛先）各務原市長

所在地

名称

代表者の役職

代表者氏名

各務原市ものづくりDX推進事業補助金

事業計画（変更・中止・廃止）届

年 月 日付けで提出した事業計画を（変更・中止・廃止）しましたので、各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付要綱第5条の規定により下記のとおり届け出ます。

記

添付書類

- （1）国補助金の事業の（変更・中止・廃止）承認通知書の写し
- （2）国補助金の事業の（変更・中止・廃止）に係る提出書類の写し

年 月 日

（宛先）各務原市長

申請者 所在地  
 名称  
 代表者の役職  
 代表者氏名

各務原市ものづくりDX推進事業補助金  
 交付申請書兼請求書

各務原市ものづくりDX推進事業補助金の交付を受けたいので、各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付要綱第6条の規定により申請します。

なお、この申請に係る審査を行うに当たり、市が申請者の市税の納入状況を調査すること並びに国又はその委託を受けた事務局等から国補助金の交付申請及び交付状況に係る個人情報の提供を受けることを承諾します。

また、補助金の交付の決定があったときには、下記のとおり補助金の交付を請求します。

記

1 交付申請額 金 円

2 補助金の振込先

金融機関名	銀行 金庫 農協 組合		本店 支店 出張所
預金の種類	普通 ・ 当座	口座番号	
フリガナ			
口座名義人			

3 添付書類

- (1) 国補助金の確定通知書の写し
- (2) 国補助金の実績報告に係る提出書類の写し
- (3) その他市長が必要と認める書類

様

各務原市長

各務原市ものづくりDX推進事業補助金  
交付（不交付）決定通知書

年 月 日付けで申請のありました各務原市ものづくりDX推進事業補助金の交付について、各務原市ものづくりDX推進事業補助金交付要綱第7条の規定により次のとおり決定しましたので通知します。

審査結果	交付 不交付
交付決定金額	円
交付条件	1 虚偽その他不正な行為により交付を受けた場合は、補助金の全部又は一部の返還を命ずるものであること。 2 市長若しくはその委任を受け、若しくはその命を受けた者が行う調査又は監査委員の監査に応ずること。
不交付の理由	